



2020年度（2021年3月期）
第2四半期決算説明会

2020年10月29日

[2020年11月5日一部訂正版]





2020年度2Q実績 (連結) (2020.4.1 - 2020.9.30)

対前年同期実績

3

ポイント 減収増益

(+/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	▲824	新型コロナ影響等による都市ガス販売量減、原料費調整に伴う都市ガス単価減等。
営業費用	+879	新型コロナ影響等による都市ガス販売量減、原油価格下落の影響等。
営業利益	+55	電力小売販売量増(件数増・在宅時間増)、固定費減による粗利増等。
特別損益	+1	当期 ▲75 : (特別損失)減損損失▲64、投資有価証券評価損▲40、(特別利益)負ののれん発生益29 前期 ▲76 : (特別損失)減損損失▲76

(単位: 億円)							
	2020年度2Q	2019年度2Q	増減	%	経済フレーム	2020年度2Q	2019年度2Q
都市ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	5,569	6,707	▲1,138	▲17.0%	為替レート(¥/\$)	106.93 (▲1.67)	108.60
電力販売量 (百万kWh)	11,801	9,109	2,692	29.6%	原油価格(\$/bbl)	36.45 (▲32.42)	68.87
内訳					平均気温 (°C)	21.3 (0.2)	21.1
小売 (百万kWh, 需要端)	4,885	3,806	1,079	28.4%			
卸他 (百万kWh)	6,917	5,303	1,614	30.4%			
売上高	8,280	9,104	▲824	▲9.1%	年金	2020年度2Q	
営業費用	7,764	8,643	▲879	▲10.2%	運用利回り ※コスト控除後		3.46%
営業利益	516	461	55	11.9%	期末資産 (億円)		2,640
セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)	513	494	19	3.9%			
経常利益 …①	497	483	14	2.9%			
特別損益	▲75	▲76	1	—			
親会社株主に帰属する当期純利益	293	283	10	3.5%			
気候影響 …②	2	3	▲1	—			
補正項目							
スライドタイムラグ …③	84	26	58	—			
(都市ガス+LNG販売)	(64+20)	(13+13)	(51+7)	—			
年金数理差異償却額 …④	4	▲38	42	—			
補正経常利益 …①- (②+③+④)	407	492	▲85	▲17.3%			

<期待運用収益率: 2%>

Copyright© TOKIYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKIYO GAS

第2四半期の業績は「減収増益」となりました。

売上高は、▲824億円減の8,280億円となりました。これは、「ガスセグメント」における新型コロナ影響等による都市ガス販売量減、原料費調整に伴う都市ガス単価減等が主な要因です。

営業費用は、▲879億円減の7,764億円となりました。これは、「ガスセグメント」新型コロナ影響等による都市ガス販売量減、原油価格下落の影響等が主な要因です。

この結果、営業利益は+55億円増の516億円、経常利益は+14億円増の497億円とそれぞれ増益しました。

また、特別損益において、海外事業に関わる減損損失▲64億円、キャスルトン・リソーシズ社の子会社化に伴う投資有価証券評価損▲40億円と負ののれん発生益29億円を計上しました。

これらにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、+10億円増の293億円となりました。

なお、減損損失▲64億円は、第1四半期に計上した海外事業に関わる減損損失▲47億円と同一案件で、第2四半期において将来の油価見通し等を洗い替えたものとなります。

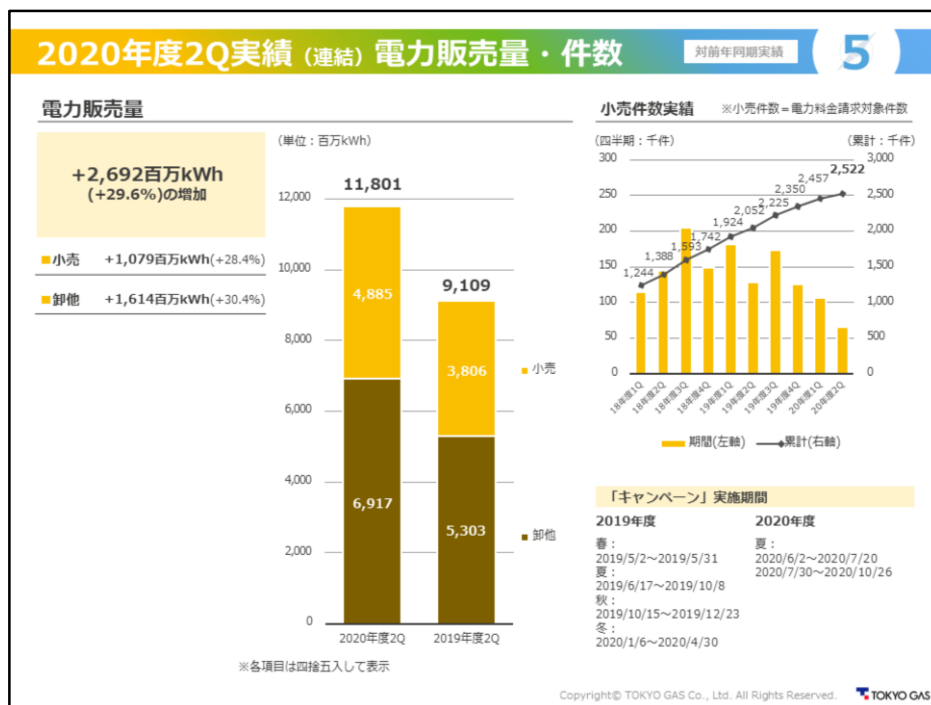


ガス販売量についてご説明いたします。4ページをご覧ください。

第2四半期のガス販売量は、▲17.0%減の55億6,900万m³となりました。発電用における、大口件名の契約終了や、新型コロナ影響等にもなう稼働減による、▲7億7,100万m³の減少が主な要因です。

新型コロナ影響は、家庭用・業務用・卸における「その他」に、一部含まれており、家庭用においては巣ごもりにより需要が増えました。

また、業務用においては主に飲食店・ホテルでの需要減、工業用においては発電需要減がありましたが、学校や経済活動の再開等に伴い、9月にかけて徐々に回復しています。



第2四半期の電力販売量は、全体では+29.6%増の118億100万kWhとなりました。

小売においては、契約件数の増加により+28.4%増の48億8,500万kWhとなりました。卸他についても電力卸取引所への販売増加等により+30.4%増の69億1,700万kWhとなりました。

新型コロナの影響については、第一四半期同様、巣ごもりによる小売電力販売量増があったものと考えております。

2020年度2Q実績（セグメント別）売上高・利益

対前年同期実績

6

(単位: 億円)

	売上高				セグメント利益（営業利益+持分法損益）			
	2020年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	増減	%	2020年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	増減	%
ガス	5,440	6,396	▲956	▲14.9	478	471	7	1.6
（都市ガス）	4,521	5,456	▲935	▲17.1	479	443	36	8.2
（LNG販売）	759	741	18	2.4	0	30	▲30	▲100.1
電力	1,955	1,646	309	18.8	131	49	82	165.9
海外	191	207	▲16	▲7.4	17	70	▲53	▲75.5
（持分法損益）	—	—	—	—	▲7	29	▲36	—
エネルギー関連	1,541	1,623	▲82	▲5.1	57	62	▲5	▲9.1
（エンジニアリングソリューション）	636	625	11	1.6	21	13	8	52.3
不動産（持分法損益含む）	229	221	8	3.7	42	55	▲13	▲23.1
その他（持分法損益含む）	524	564	▲40	▲7.1	15	25	▲10	▲39.1
調整額	▲1,602	▲1,554	▲48	—	▲228	▲239	11	—
セグメント合計額	8,280	9,104	▲824	▲9.1	513	494	19	3.9
（持分法損益）	—	—	—	—	▲2	32	▲34	—

〔注〕・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

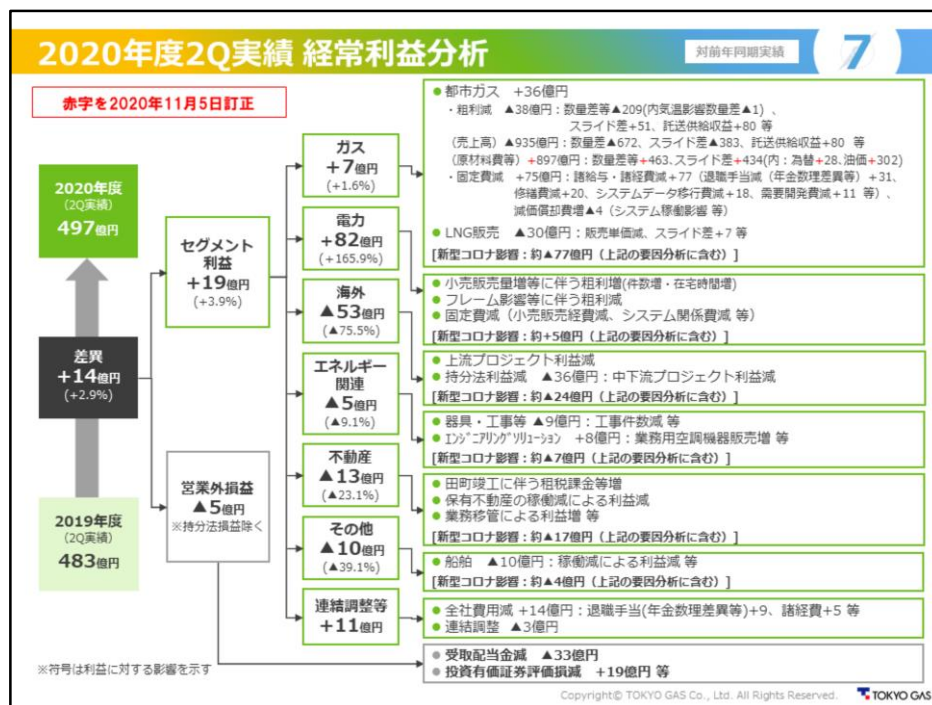
・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディングを含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。

・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。

セグメント利益については、「電力セグメント」における+82億円増が、全体利益を押し上げております。



ガスセグメントの+7億円の増益は、都市ガスにおける粗利減▲38億円とLNG販売における▲30億円減を、都市ガスの固定費減75億円で補いました。

電力セグメントは、小売り件数増や、在宅時間増に伴う販売量増による粗利増や、小売販売経費減等に伴う固定費減等により、+82億円増となりました。

海外セグメントは、上流プロジェクトにおける販売単価減による利益減や、中下流プロジェクトを行う持分法適用会社における大規模修繕工事实施に伴う利益減等により、▲53億円減となりました。

第一四半期同様、新型コロナの影響については、各セグメントのボックス下部に概算額をお示しております。なお、新型コロナの影響だけを切り出すことは難しいため、影響額は記載されている各要因にも含まれていることに留意ください。



第1 四半期時点では、新型コロナウイルスの影響を合理的に見積もる事が困難と判断したため、セグメント利益のみを開示しました。

第2 四半期においては、これまでの傾向を踏まえ、一定の前提を基に新型コロナ影響を見積もる事ができると判断し、売上高から当期純利益までのすべての項目について、見通しを作成いたしました。

2020年度見通し（連結）（2020.4.1 - 2021.3.31）

9

ポイント 減益※（セグメント利益、対前回見通し）

（+/-▲は利益に対する影響を示す、億円）

（※）2020年11月2日訂正

赤字を2020年11月5日訂正

	対前回見通し	対前年度	
売上高	—	▲1,512	原料費調整に伴う都市ガス単価減、新型コロナ影響等による都市ガス販売量減等。
営業費用	—	+1,367	原油価格下落の影響、新型コロナ影響等による都市ガス販売量減等。
セグメント利益	+129	▲188	原油価格下落に伴う海外上流プロジェクトの利益減、新型コロナ影響等による都市ガス販売量減等による粗利増等。
特別損益	—	+333	見通し ▲18：（特別損失）減損損失、投資有価証券評価損（特別利益）負ののれん発生益、資産売却益 前期 ▲351：（特別損失）減損損失、投資有価証券評価損、（特別利益）契約増益

	見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量（百万m ³ 、4SMJ）	12,570	—	—	—	13,855	▲1,285	▲9.3%
電力販売量（百万kWh）	24,146	—	—	—	20,604	3,542	17.2%
内訳							
小売（百万kWh、商業用）	10,484	—	—	—	8,522	1,962	23.0%
卸他（百万kWh）	13,662	—	—	—	12,082	1,580	13.1%
売上高	17,740	—	—	—	19,252	▲1,512	▲7.9%
営業費用	16,870	—	—	—	18,237	▲1,367	▲7.5%
営業利益	870	730	140	19.2%	1,015	▲145	▲14.3%
セグメント利益（営業利益+持分法損益）	879	750	129	17.2%	1,067	▲188	▲17.6%
経常利益…①	800	—	—	—	1,027	▲227	▲22.1%
特別損益	▲18	—	—	—	▲351	333	—
親会社株主に帰属する当期純利益	560	—	—	—	433	127	29.1%
気温影響…②	2	—	—	—	▲98	100	—
スライドタイムラグ…③（都市ガス+LNG販売）	▲3	—	—	—	13	▲16	—
修正項目	(▲13+10)	—	—	—	(0+13)	(▲13+▲3)	—
年金数理差異調整額…④	8	—	—	—	▲76	84	—
修正経常利益…①-②+③+④	793	—	—	—	1,188	▲395	▲33.2%

経済フレーム	見通し	前年度実績
為替レート(¥/\$)	108.46 (▲0.25)	108.71
原油価格(\$/bbl)	40.34 (▲27.45)	67.79
平均気温(℃)	16.1 (▲0.6)	16.7

*3Q以降：原油価格45.00\$/bbl、為替レート110円/\$

年	2019年度	2018年度	2017年度
運用利回り	0.33%	1.65%	1.03%
※コスト控除後			
割引率	年金分 0.264%	0.156%	0.293%
	一時金分 0.012%	0.000%	0.046%
期末資産(億円)	2,590	2,670	2,710

<期待運用収益率：2%>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

第1四半期でお示ししたセグメント利益見通しに対し、+129億円の、879億円を見通しております。これは、都市ガス販売量増や電力販売量増による粗利増等が主な要因です。

次に、対前年度では、売上高は、▲1,512億円の1兆7,740億円を見通しております。これは、「ガスセグメント」における原料費調整制度に伴う都市ガス単価減や、新型コロナ影響等に伴う都市ガス販売量減等が主な要因です。

営業費用は、▲1,367億円の1兆6,870億円を見通しております。これは、「ガスセグメント」における原油価格下落の影響や、新型コロナ影響等に伴う都市ガス販売量減等が主な要因です。

この結果、営業利益は▲145億円の870億円、セグメント利益は▲188億円の879億円、経常利益は▲227億円の800億円と、それぞれ減益となりました。

特別損益は、先ほど決算実績でご説明差し上げた内容に、第3四半期以降の資産売却益を織り込み、+333億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は+127億円の560億円を見通しております。

なお、10月以降の経済フレームについては、原油価格45ドル、為替レート110円としております。

2020年度見通し（連結）ガス販売量・件数

10

都市ガス販売量

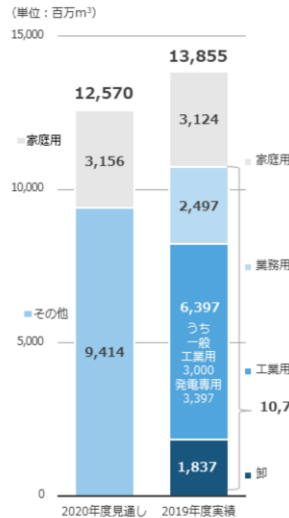
対前回見通し

前回見通し(2020年7月29日時点)
では、都市ガス販売量・件数等は未公表

対前年実績

▲1,285百万m³
(▲9.3%)の減少
うち気温影響
+196百万m³、+1.4%の増加

■家庭用 +32百万m³(+1.0%)
■その他 ▲1,317百万m³(▲12.3%)



※各項目は四捨五入して表示

件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
取付メーター数 (万件) ※1	1,207.5	—	—	1,195.4	+12.1 (+1.0%)
LNG販売量 (千t)	1,056	—	—	1,183	▲127 (▲10.7%)
平均気温 (℃)	16.1	—	—	16.7	▲0.6

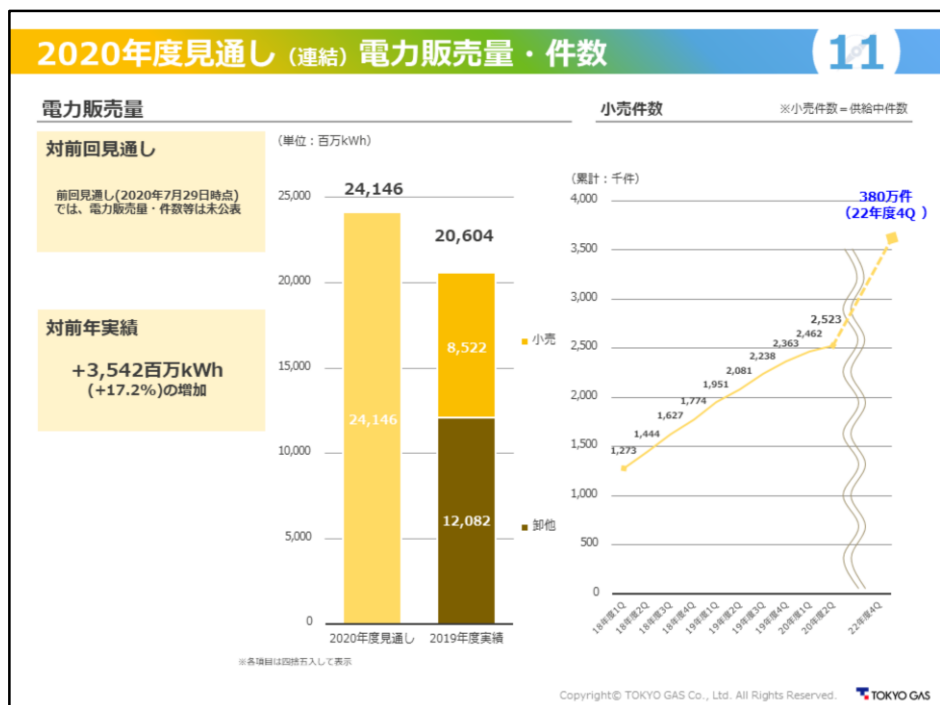
※1 休止中・閉柱中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	12,570	—	—	13,855	▲1,285 (▲9.3%)
トーリングによるガス自家使用量	3,155	—	—	2,333	+822 (+35.3%)
LNG販売量 (m換算)	1,321	—	—	1,479	▲158 (▲10.7%)
合計	17,046	—	—	17,666	▲620 (▲3.5%)

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

ガス販売量は、前年度との対比で▲9.3%の12億5,700万m³を見込んでおります。これは、発電用における大口件名の契約終了や、新型コロナウイルス影響等に伴う稼働減等による、家庭用以外の分野における▲1億3,700万m³が主な要因です。



電力販売量は、前年度との対比で+ 17.2%の24億1,460万kWhを見通しております。

9月末における小売件数は252万3,000件に達しました。

2020年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前回見通し

12

（単位：億円）

	売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前回見通し	増減	%	見通し	前回見通し	増減	%
ガス	11,321	—	—	—	962	885	77	8.7
（都市ガス）	9,540	—	—	—	963	—	—	—
（LNG販売）	1,347	—	—	—	▲6	—	—	—
電力	3,884	—	—	—	156	136	20	14.7
海外	496	—	—	—	35	24	11	45.8
（持分法損益）	—	—	—	—	3	—	—	—
エネルギー関連	3,391	—	—	—	145	132	13	9.8
（エンジニアリングソリューション）	1,423	—	—	—	47	—	—	—
不動産（持分法損益含む）	485	—	—	—	58	56	2	3.6
その他（持分法損益含む）	1,123	—	—	—	16	13	3	23.1
調整額	▲2,961	—	—	—	▲494	▲496	2	—
セグメント合計額	17,740	—	—	—	879	750	129	17.2
（持分法損益）	—	—	—	—	8	20	▲12	▲55.6

〔注〕・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディングを含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。

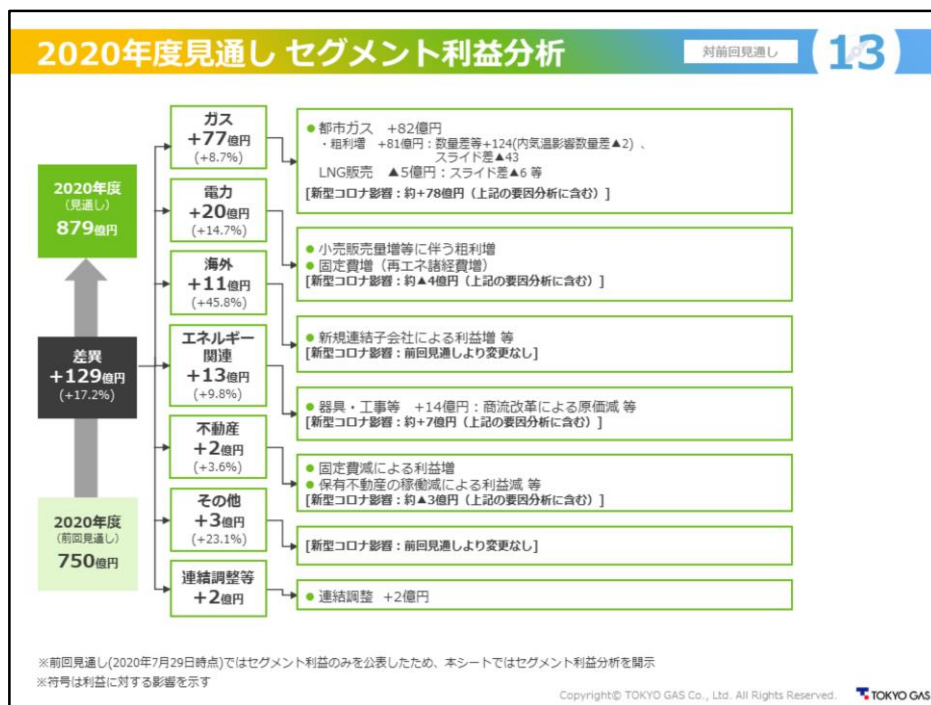
・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

セグメント別の売上高および利益の見通しと、前回見通しに対する増減を記載しております。

最初に申し上げましたとおり、セグメント利益は＋129億円となりました。これは「ガスセグメント」における＋77億円が主な要因です。



ガスセグメントにおいては、都市ガスの販売量増等に伴う粗利増を主な要因として、対前回+77億円の見通しとなりました。

電力セグメントにおいては、在宅時間の増加や8、9月の高気温に伴う販売量増による粗利増が、再生可能エネルギープロジェクトにおける諸経費の増加を上回り、+20億円の増益を見通しています。

海外セグメントについては、キャッスルトン・リソーシズ社を持分法適用会社から子会社化した事に伴う増益等により、+11億円の増益を見通しています。

エネルギー関連セグメントについては、商流改革による原価減等により、+13億円の増益を見通しています。

参考:前年度からの変化要素の内容

14

(+/▲は利益に対する増減)

項目	主な内容	1Q時点見通し 影響額(※1)	2Q時点見通し 影響額(※2)
スライド等	(+) スライドタイムラグ (+) 都市ガス気温影響 (+) 年金数値差異	+ 220億円程度	+ 170億円程度
コスト改革	(+) 諸経費効率化	+ 100億円程度	+ 100億円程度
一過性費用	(▲) 基幹システムの稼働に伴うデータ移行費 (▲) 老朽化資産除却費 等	▲ 110億円程度	▲ 110億円程度
その他利益 増減	(+) 電力小売販売量増 (▲) ガス需要脱落による販売量減 (▲) 減価償却費増 (▲) 切り拓き費用増 (DX関係費用等) (▲) 海外プロジェクト利益減 等	▲ 220億円程度	▲ 120億円程度
新型コロナ 影響(※3)	(▲) ガス販売量減 (▲) LNG需給調整費用 (▲) ガス以外のセグメント利益減 (器具・受工・ホテル等) (+) 新型コロナ影響に伴う諸経費執行見送り・抑制等 (+) 在宅時間増加による小売電力販売量増 等	▲ 300億円程度	▲ 220億円程度

(※1) 7月以降の経済フレーム：原油価格45\$/bbl、為替レート110円/\$。

(※2) 10月以降の経済フレーム：原油価格45\$/bbl、為替レート110円/\$。

(※3) 新型コロナ影響は現時点での想定にもとづく推計であり、今後大きく変動する可能性があります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

ご参考として、第1四半期にお示した「前年度からの変化要素」と同じ括りで、第2四半期時点の見通しをお示ししております。

項目別に見ますと、「スライド等」の見通しが第1四半期時点からが悪化している一方で、「その他利益増減」と「新型コロナ影響」の見通しが改善しています。

2020年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績

15

（単位：億円）

	売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
ガス	11,321	13,554	▲2,233	▲16.5	962	1,024	▲62	▲6.1
（都市ガス）	9,540	11,428	▲1,888	▲16.5	963	978	▲15	▲1.6
（LNG販売）	1,347	1,699	▲352	▲20.7	▲6	39	▲45	▲115.8
電力	3,884	3,586	298	8.3	156	101	55	53.8
海外	496	439	57	12.8	35	132	▲97	▲73.6
（持分法損益）	—	—	—	—	3	46	▲43	▲93.5
エネルギー関連	3,391	3,519	▲128	▲3.6	145	169	▲24	▲14.7
（エンジニアリングソリューション）	1,423	1,394	29	2.1	47	58	▲11	▲19.0
不動産（持分法損益含む）	485	445	40	8.9	58	96	▲38	▲40.2
その他（持分法損益含む）	1,123	1,232	▲109	▲8.9	16	57	▲41	▲72.3
調整額	▲2,961	▲3,524	563	—	▲494	▲515	21	—
セグメント合計額	17,740	19,252	▲1,512	▲7.9	879	1,067	▲188	▲17.6
（持分法損益）	—	—	—	—	8	52	▲44	▲82.8

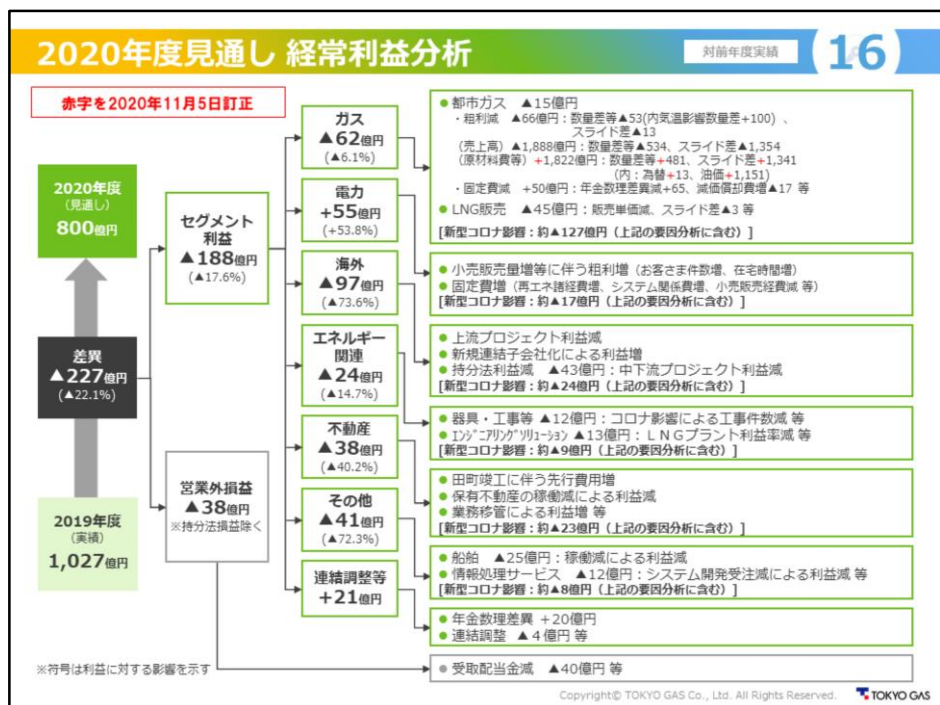
〔注〕・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディングを含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。

・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

前年度実績と対比した、セグメント別の売上高およびセグメント利益の見通しと、その増減についてお示ししております。



ガスセグメントでは、新型コロナ影響による販売量減、需給調整費用の発生等により、▲62億円と見通しています。

電力セグメントでは、小売件数の増加による販売量増等により、+55億円と見通しています。

海外セグメントでは、原油価格の下落に伴う上流プロジェクトの利益減による影響が大きく、▲97億円と見通しています。

エネルギー関連セグメントでは、新型コロナ影響による工事件数の減少等により、▲24億円と見通しています。

不動産セグメントでは、ムスブ田町の竣工に伴う先行費用の発生による影響が大きく、▲38億円と見通しています。

その他セグメントでは、船舶事業の稼働減等により、▲41億円と見通しています。

2020年度見通し（連結）キャッシュ・フローの使途（設備投資と投融資）

17

（単位：億円）

		見通し	主な件名		前回 見通し	増減	%	前年度 実績	増減	%	
設備 投資	ガス	1,816	製造設備 供給設備 業務設備等	185 (+ 84) 980 (▲126) 651 (+195)	: 日立LNG基地拡張 等 : 茨城幹線建設、需要開発 等 : システム関連 等	—	—	—	1,663	153	9.2
	電力	166	国内再エネ 等			—	—	—	23	143	613.5
	海外	607	上流（豪州・北米）、海外再エネ 等			—	—	—	90	517	517.9
	エネルギー関連	220	TGESエネルギーサービス事業 等			—	—	—	175	45	25.5
	不動産	300	田町 等			—	—	—	337	▲37	▲11.1
	その他	49				—	—	—	27	22	78.5
	調整額	▲61				—	—	—	▲48	▲13	—
	計	3,100				—	—	—	2,270	830	36.5
投融資 （回収 含まず）	ガス	0				—	—	—	0	0	—
	電力	396	国内再エネ 等			—	—	—	203	193	95.3
	海外	317	上流（豪州）、中下流（北米・アジア）、海外再エネ 等			—	—	—	293	24	8.3
	エネルギー関連	106	TGESエンジニアリング事業 等			—	—	—	97	9	9.0
	不動産	3				—	—	—	0	3	—
	その他 （無件名含む）	583				—	—	—	4	579	—
	計	1,407				—	—	—	598	809	135.3
	設備投資・投融資 （回収含まず）合計	4,507				—	—	—	2,868	1,639	57.1
回収 計		28				—	—	—	72	▲44	▲61.2
設備投資・投融資 （相殺後）合計		4,478				—	—	—	2,795	1,683	60.2

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

2020年度におけるキャッシュフローの使途の見通しをお示ししております。

第2四半期までに意思決定した設備投資・投融資により、前年度実績を大きく上回る見通しです。

主要計数表（連結）

18

(単位: 億円)

	2020年度見直し	2019年度実績	2018年度実績
総資産(a)	28,270	25,377	24,281
自己資本(b)	11,610	11,478	11,590
自己資本比率(b)/(a)	41.1%	45.2%	47.7%
有利子負債(c)	11,620	9,050	8,032
D/Eレシオ(c)/(b)	1.00	0.79	0.69
親会社株主に帰属する当期純利益(d)	560	433	845
1株当たり当期純利益 (円/株)	126.98	98.07	187.60
減価償却(e)	1,830	1,696	1,618
営業キャッシュ・フロー(d)+(e)	2,390	2,130	2,464
投資			
設備投資	3,100	2,270	2,237
投融資（回収含まず）	1,407	598	336
計	4,507	2,868	2,574
ROA (d)/(a)	2.1%	1.7%	3.6%
ROE (d)/(b)	4.9%	3.8%	7.4%
WACC	2.5%	2.7%	3.0%
総分配性向	—	61.0%	60.3%

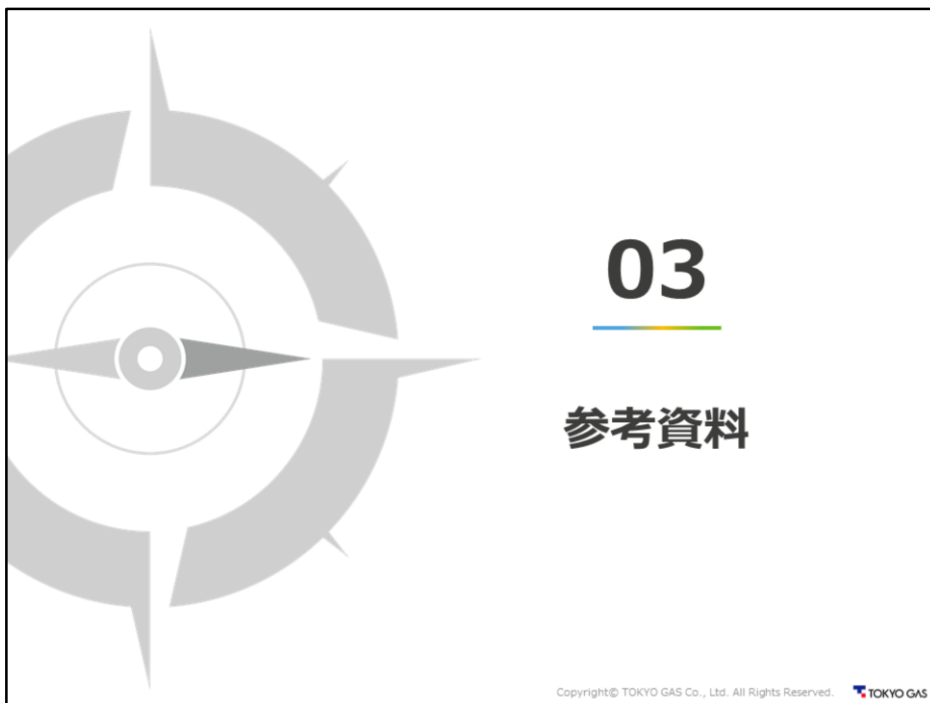
注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュ・フロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■ WACC算定諸元(2020年度見直し)
 a) 有利子負債コスト 実績金利0.66%(税引後)
 b) 株主資本コスト率
 c) リスクフリーレート 10年国債利回 0.02%
 d) マーケットリスクプレミアム 5.5% β値 0.75

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

連結ベースの主要計数を掲載しております。



参考資料として経済フレーム感度表に加え、原油価格・為替レート、本年度の本日までの主なプレスリリース、主な海外投資案件、電力・都市ガスのスイッチング件数の推移等を掲載しておりますので、ご参照ください。

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

		収支影響時期		(単位: 億円)
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲1	▲11	▲12
	第4四半期	—	▲1	▲1
	通期	▲1	▲12	▲13

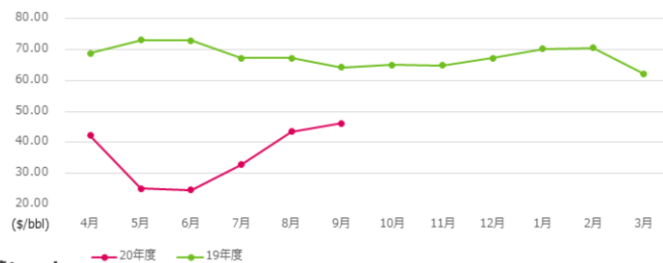
円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

		収支影響時期		(単位: 億円)
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲6	+4	▲2
	第4四半期	—	▲7	▲7
	通期	▲6	▲3	▲9

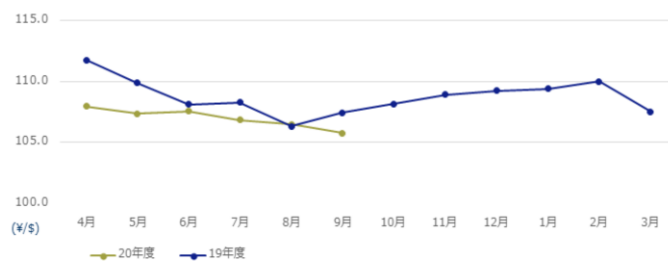
原油価格・為替レート（当期・前期）

21

原油価格（JCC）



為替レート



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

2020年度 主なトピックス (10月29日まで、プレスリリース等より抜粋)

22

ガス・電力 (ESG含む)	・太陽光発電無償提供サービス「ずっともソーラー×トヨタホーム」を開始(4/20) ・米国グリーンシビル・パワー社への出資について～ウインドフロンティア技術による浮体式洋上風力発電事業の展開に向けて～(5/27) ・家庭用燃料電池「エネファーム」を活用したバーチャルパワープラント実証の開始について(6/1) ・東京ガス初となる「FIT非化石証書を用いた実質再生可能エネルギー電気」の取扱いを開始(7/2) ・富山県高岡市および千葉県市原市における木質バイオマス発電事業の取得について(8/26) ・LNGトレーディング新社の設立について(9/1) ・電力契約件数が250万件を突破！(9/3) ・「HUS ECO ZERO（ヒュース エコ ゼロ）」×「ずっともソーラー」の提供を開始～家庭用燃料電池「エネファーム」との組合せなど、2つの太陽光発電サービスプランをご提供～(9/8) ・マンション・ビル向け太陽光エネルギーサービス「ヒナタオソーラー」の開始について(10/14)※1 ・Amazonギフト券が毎月もらえる、新電気料金プラン「もらえる電気」の申込受付を開始～関東エリア外における東京ガス初の定額電気販売～(10/15) ・太陽光発電の余剰電力買取サービスの拡充について～蓄電池購入サポートプランとAmazonギフト券お支払いプランの提供を開始～(10/16)
サービス (ESG含む)	◆エンジニアリングソリューション ・「株式会社えきまちエナジークリエイト」の設立について(4/7) ・「地球エネルギーサービス合同会社」の設立について(5/11)※2 ・鹿児島市交通局が地産地消事業「キラメキデラス」における「スマートエネルギーネットワーク」によるエネルギーサービスの開始について～環境にやさしく、災害に強いエネルギー供給の開始について～(7/1)※2 ・宮崎県県庁舎再整備のエネルギーサービス開始について(7/1)※2 ・さいたま新都心地域冷暖房センターのリニューアル工事完了～年間約25%のCO2削減と停電時のレジリエンス機能強化を実現～(9/9)※2 ◆その他 ・東京ガスリビングエンジニアリング株式会社と東京ガスモデリング株式会社の統合について(4/6)※3 ・東京ガス発ベンチャー「ミレナ」の月定額制サービスを開始～スタートアップを中心とした企業4社と連携した「Rest HOME」キャンペーンを実施～(6/17)※4 ・～JR田町駅東口圏の大規模複合開発が完成～ mstb Tamachi（ムスブ田町） 田町ステーションタワーNの竣工について(7/15)※5 ・LINE Payと東京ガス、払込書のペーパーレス化に向けた基本合意書を締結 業界初、ガス・電気料金等の請求からお客さまによる支払いまでLINE上で完結へ(9/10) ・「ガス機器スペシャルサポート」のメニューを拡充～「定額制」で安心！水まわり・電気設備修理サービスの提供を開始～(10/1) ・「虎ノ門二丁目地区第一種市街地再開発事業推進」新時代の国産ビジネス拠点に大規模オフィスプロジェクト始動(10/19)※5
海外 (ESG含む)	・米国における子会社の設立および大規模太陽光発電事業の取得について(7/29) ・米国レイシアナ州における新たなガス田の権益の取得に伴う持分法適用関連会社(キャッスルトン・リソーシズ社)の連結子会社化について(7/29) ・フィリピン共和国における浮体式LNG基地建設および運営事業に関するファーストジェン社との相互協力契約の締結について(10/7)

- ※1 ヒナタオエナジーによるリリース
 ※2 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース
 ※3 東京ガスリビングエンジニアリングと東京ガスモデリングによるリリース
 ※4 スミレナによるリリース
 ※5 東京ガス不動産によるリリース

2020年度 主なトピックス (10月29日まで、プレスリリース等より抜粋)

23

ESG	・緊急事態宣言を踏まえた東京ガスグループの当面の取り組みについて(4/7) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(4/24) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(5/13) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(6/24) ・栃木県との「災害時における相互協力に関する基本協定」の締結について(7/3) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(7/20) ・ステークホルダーの皆さまへ～新型コロナウイルス感染拡大を踏まえたトップメッセージ～(7/29) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(8/6) ・「デジタルトランスフォーメーション戦略2020」選定について(8/25) ・「東京ガスグループ サステナビリティレポート2020」の発行について(8/31) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(9/2) ・ホテル業界初となるカーボンニュートラル都市ガスの供給開始について(10/8) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(10/14) ・再生可能エネルギーと地域が共に発展していくことを目指して5社で「FOUR E協定」の共同検討に参画しました(10/19)
財務・株主還元	・特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ(4/23) ・第58回、第59回、第60回、第61回無償配当金発行のお知らせ(5/22) ・第62回、第63回、第64回、第65回無償配当金発行のお知らせ(9/4) ・東京ガス初となるグリーンボンドの発行について(10/29)

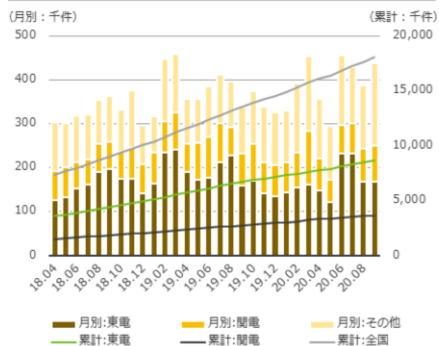


地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容	参加年
北米	①	米国	バーネット	上流	シェールガス
			イーグルフォード	上流	シェールガス
			聖デキサス	上流	シェールガス
			T G E S アメリカ	中下流	エネルギーサービス
			バーズボロー	中下流	天然ガス発電
	②	メキシコ	アクティナ	中下流	太陽光発電
			アカリオープンチャーズ	その他	オープンイノベーション
			パヒオ	中下流	天然ガス発電
			M T ファルコン	中下流	天然ガス発電
			エオリオス・エンターパー	中下流	再生可能エネルギー開発事業（太陽光・風力）
東南アジア	③	マレーシア	カスマレーシア	下流	都市ガス
			カスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流	エネルギーサービス
			パンボ	中下流	天然ガス発電
	④	タイ	カルフ・ダブルエイチエー・エムティー	中下流	ガス配給
			ワン・パンコク	中下流	地域冷暖・配電事業
	⑤	ベトナム	ベトロベトナムガス販売	中下流	管轄・CNG供給
	⑥	インドネシア	パンシ・ラヤ・アラミンド	中下流	ガス配給・輸送
オセアニア	⑦	フィリピン	FGEN LNG	下流	LNG基地建設・運営、メンテナンス
			ダーウィン	上流	天然ガス生産・液化・販売
	⑧	オーストラリア	ブルート	上流	天然ガス生産・液化・販売
			ゴーゴン	上流	天然ガス生産・液化・販売
			クイーンズランド・カーティス	上流	天然ガス生産・液化・販売
			イクシス	上流	天然ガス生産・液化・販売

スイッチング件数の推移(公表値) / 小売お客さま件数

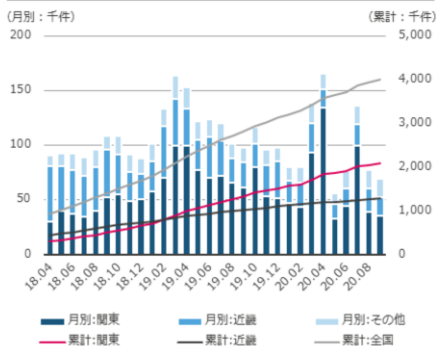
25

電力のスイッチング件数 (申込みベース)



※電力広域的運営推進機関の公表値に基づく

都市ガスのスイッチング件数 (申込みベース)



※資源エネルギー庁の公表値に基づく

当社 (連結) 都市ガス 小売お客さま件数 (万件)

小売全面自由化 (2017.4)

	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9
件数 (増減)	1,026.9 (—)	1,031.4 (+4.5)	1,028.9 (▲2.5)	1,029.6 (+0.7)	1,020.9 (▲8.7)	1,018.9 (▲2.0)	1,008.9 (▲10.0)	998.2 (▲10.7)	982.1 (▲16.1)	960.7 (▲21.4)	940.5 (▲20.2)	925.9 (▲14.6)	912.9 (▲13.0)	904.4 (▲8.5)	897.5 (▲6.9)

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS



<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.